

「学び合い」を続けてきた理由

柳井 哲也 議員



小中学校の諸課題

質問 少子化影響による登校地域の編成変更はあるか。

答弁 (市長) 生徒数の増減が顕在化した平成25年に小中学校で見直しを行っており、今後のことは状況により検討していく。

質問 子ども会への影響は。

答弁 (教育委員会次長) 10年前の平成25年度には7割近くが子ども会に加入していたが令和4年度には3割未満となくなってしまった。子ども会はチームワークや優しさなどを育んでいける理想的な環境であり、市は今後もしっかり支援していく。

質問 「学び合い」は、10年ほど前荒れていた中学校を立て直し学力向上に大きく貢献してきたと理解しているが、市はなぜ「学び合い」を推進してきたのか。

答弁 子どもたち同士で支え合い、助け合う関係性をつくっていくと、苦しいイメージの

勉強から、みんなで楽しむイメージの学びに変えることができた。子どもたちは互いにグループの仲間に支えられているために、問題行動が収まったり、障害のある子やいじめを受けている子が救われたりする等学校の生活面の改善の上に学力も向上していった。

野生鳥獣による被害対策

質問 野生鳥獣による農作物への被害状況と対策は。

答弁 (環境経済部次長) 特に多いのはハクビシンやアライグマ等による被害である。狩猟免許のない人は原則捕獲等ができない。有効策としては、柵やネットの設置、忌避剤を撒く、生ゴミを外に放置しない、木になっている果実を放置しない等である。



教職員の時間外勤務の実態は

加藤 政之 議員



質問 教職員の時間外勤務の現状は。

答弁 (教育委員会次長) 教職員一人当たりの時間外勤務時間の月平均は、令和3年度55時間57分、令和4年度は、43時間39分と減少している。

質問 時間外勤務の軽減策として、どのような取り組みを行っているか。

答弁 ICTを活用した業務の効率化や、平日の部活動の実施日を減らし、土日のどちらかは休みにして、負担軽減に努めている。

質問 部活の地域移行は、現在どのような状況で進んでいるか。

答弁 令和4年度に茨城県の委託を受ける形で、市内中学校の一部の運動部活動をモデル事業として開始。休日の部活動を、外部委託による指導者が直接指導を行っている。

質問 部活の地域移行による外部委託費用の負担は、どの程度発生しているか。

答弁 指導者派遣に係る報酬

の一部負担として、参加されるご家庭から月額千円の参加費をお願いしている。

質問 部活の地域移行の課題は。

答弁 指導者の確保や、参加費の受益者負担が基本となることへの保護者の理解を得るなど、課題は多々あるが、将来にわたり、子どもたちのスポーツ活動に親しむ機会の確保に、取り組んでいく。



杉森 弘之 議員 **人口減少対策に本腰を**



答弁) 牛久市の長所・地域特性を活かして

質問 牛久市の人口は、2017年末の85255人をピークに、22年には84293人と、5年間で約1千人減少した。毎年平均200人減少している。少子化・高齢化は国や自治体の施策によって大きく違うが、牛久市の現状を聞く。

答弁 (経営企画部長) 2016年度から20年度までの自然増減(出生と死亡)は672人減、社会増減(転入と転出)は547人増である。子育て支援策、大規模宅地供給終了等が影響している。

年	男	女	合計	世帯数
2023年	41,507	42,606	84,113	38,091
2022年	41,705	42,773	84,478	37,663
2021年	41,797	42,899	84,696	37,225
2020年	41,859	42,993	84,852	36,762
2019年	42,006	43,070	85,076	36,378
2018年	42,047	43,060	85,107	36,001
2017年	42,090	42,964	85,054	35,613
2016年	41,908	42,837	84,745	35,122
2015年	41,759	42,594	84,353	34,662
2014年	41,586	42,433	84,019	34,160

子ども・子育て支援

質問 市長は市長選で、幼小中学校給食費ゼロと子どもの医療費ゼロを掲げた。子どもの7人に1人が貧困状態にあ

り、最近の異常な物価高が続く中で、子育て世代の経済的負担を軽減することは。

答弁 (市長) 給食費ゼロは、一律一定額を減額する案や小学生もしくは中学生を先行してといった対象を限定して始める案もある。財政負担も勘案し、どのように進めるのが最善なのか検討している。子供の医療費ゼロについては、早期実現性が高い償還払い方式での実施準備を進めている。

公共交通の抜本的強化

質問 牛久市では、民間路線バスが路線・便数・営業日・営業時間ともに減少し、交通空白地域も多く存在している。市内公共交通の充実、市としての魅力を高め、転入・移住を促進するものだ。今後の方針を聞く。

答弁 (経営企画部長) 「かっぱ号」は、今後とも継続して見直しながら、市民の足として取り組んでいきたい。「コシタク」は、利便性向上のため、新たな事業やシステムの導入の検討が必要と考えている。

山本 伸子 議員 **身寄りがない人への支援は**



答弁) 課題を整理し早くからの啓発活動をしていく

質問 身寄りがないことで生じる問題とは。

答弁 (保健福祉部次長) 病院の入院に際して身元保証人や緊急連絡先を求めているが、治療が最優先なので必須ではない。

一方特別養護老人ホームでは施設費用の支払い、退所時の荷物の引取りなどがあり、基本的には保証人や緊急連絡先がなければ受け入れていないことがある。

質問 身寄りがない人が地域で安心して暮らせるために、今の仕組みでできることは限られているが。

答弁 既存の制度でできることを、困りごとに直面したときだけでなく、直面する前の段階でも周知し、積極的に対応していく。

**まちづくりに
子どもの意見を**

質問 子ども基本法では市の責務として、子どもの意見を計画や事業に反映すること

なった。子どもは未来の大人であり、将来まちを支える市民である。その視点で子どもをまちづくりに生かす考えは。

答弁 (市長公室次長) 市役所や図書館、生涯学習センターなど公共施設に「市長への手紙」の投書箱を設置しており、10代の子どものからの投書は昨年度7件あった。意見を受け、学校の空調設備の整備を実施した。

質問 年間400件の意見がある中での7件は少ない。小中学校にも設置し、子どもの声を拾いあげる工夫が必要ではないか。

答弁 (教育委員会次長) 学校の意見を聞いたうえで検討していく。



「市長への手紙」の投書箱は市内11カ所に設置されている。写真は市役所。

さまざまな助成に財政調整基金の活用を

大森 和夫 議員



答弁) 調査研究を進めていく

質問 高齢者の補聴器購入費・修理費の助成を。

答弁 (保健福祉部次長) 調査研究検討していく。

質問 不登校の現状と対策は。

栃木県宇都宮市は不登校対策としてタブレット端末によるバーチャル学校(予算約760万円)を導入しているが市の考えは。

答弁 (教育委員会次長) 今年10月現在、牛久市で不登校は、



質問 中学生以下の通学自転車購入費助成やレンタル制度・ヘルメット購入費助成を。

答弁 (教育委員会次長) 検討しない。

(掲載以外の質問事項)
○学校給食費の完全無償化
○18歳未満の医療費完全無償化

質問 県南水道の事業推計では、茨城県内の全水道を10年で一本化する方針としているが進捗は。

答弁 (環境経済部長) 連携し情報の収集を図る。

質問 職員の定数不足数と職員定数について今後はどうしていくのか。

答弁 (総務部次長) 定数72人不足しており、中途退職者もある。定数を満たすため創意工夫検討していく。十分な人員と優秀な人材の確保に努める。

140人。茨城県は全国平均を上回り最高レベル。不登校への対応としては、きぼうの広場と教育相談を実施。アプリを使ったオンラインチャット機能も可能。タブレット端末によるバーチャル学校は導入しない。

牛久市の防災行政の対応は

小松崎 伸 議員



答弁) 避難指示の発令を速やかに検討する

質問 備蓄品の現状は。

答弁 市役所敷地内、牛久運動公園武道館脇、中央生涯学習センター、奥野生涯学習センター、総合福祉センターの5カ所の防災倉庫。また、牛久小学校、ひたち野うしく小学校、牛久第一中学校、牛久第三中学校、牛久南中学校、下根中学校、ひたち野うしく

質問 避難場所の指定は。

答弁 第一次避難場所は、行政区集会施設等を中心として66カ所、第二次避難場所は、市内の小、中、義務教育学校等18カ所、福祉避難所は、総合福祉センター、奥野、三日月橋両生涯学習センター、牛久運動公園武道館の4カ所となっている。

質問 防災の最前線機関として、災害発生時、避難指示の発令は。

答弁 (市民部長) 牛久市の避難指示の基準は、土砂災害、水害においてその基準を定めており、これらに該当した場合、速やかに検討する。



武道館脇の防災倉庫

質問 応急仮設住宅の用地の確保と入居者の公募、管理は。

答弁 (市長) 用地の確保については、奥野地区にある東部防災広場が現時点では唯一の候補地。また、市営住宅や民間アパート等の活用についても検討していく。

質問 防災無線は。

答弁 防災無線のデジタル化に伴う工事は、全96局中、48基の建替え工事が完了している。

中学校の7校で、空いているスペースを借用し、備蓄品を収納している。

鈴木 勝利 議員 消防団の意義とは



答弁) 住民生活を守る重要な役割を果たしている

質問 消防団の意義と活動を市民に広く周知していくことが必要だと考えるが。

答弁 (市民部長) 消防団は、消防活動はもちろん、消防署員が安全かつ迅速に消防活動ができるよう、火災現場での交通整理や消火用の水の遠距離中継、防火水槽の補給作業など後方支援を中心に活動し、住民生活を守るためになくはならない重要な役割を果たしている。また日常でも、防災訓練での防火指導など住民生活に密着したきめ細かな活動を行い、地域消防防災の要として重要な役割を担っている。ホームページ、広報うしく、SNS等で市民へ周知し、その活動を理解していただくことができるよう、継続して発信していく。



牛久市消防団 (公式インスタグラムより)

観光名所の案内表示や通り名の表示に目立つ工夫を

質問 案内表示の現状は。

答弁 (環境経済部長) 分かれづらいつと感ずる方がいると思われる。利用者目線に立つてよりわかりやすい表示方法を検討していく。

児童生徒に対する教員の性犯罪・性暴力を断じて起こさない決意と取り組みを

質問 本市での具体的な取り組みは。

答弁 (教育委員会次長) 各学校で、密室で教員が児童生徒に1対1で個別指導をしないこと、教員と児童生徒がSNS等で安易なやりとりをしないこと、また、児童生徒を車両に同乗させたり、学校外で会ったりすることのないように対応している。教育委員会としては、管理職を含めて、学校現場における教職員の人権意識・人権感覚の向上を目指していく。

高嶋 基樹 議員 観光にも本腰。市産品の展望は？



答弁) G7での取り扱いや、商品開発の兆し

質問 市産品で市や第三セクターが関与する製品、取り扱い箇所、実績は。

答弁 (経営企画部次長) 第一号ビール・発泡酒・純牛久シャトー産ワイン。シャトーシヨップ、いばらき自慢にて販売。市外では山梨県甲州市、水戸市「ときわ邸」で取り扱う。実績は公開を控える。



牛久シャトービール

質問 今後、新たな市産品開発や販路拡大の計画は。

答弁 (環境経済部長) 今年10月県主催の「シン・いばらきメシ総選挙2024」に向けた予選会を、3月に牛久市で開催を予定している。商品開発、販路拡大では一つのツールになる。

とくとく市の再開は

質問 地域交流と活性化の観点から望む声があるが。

答弁 (環境経済部長) 運営・出店者の体制整備、ニーズを捉え、再開を検討。

防犯カメラ増設計画は

質問 カメラ設置エリアは、現在西部地区を中心に設置しているが、市内全域に設置する計画はあるか。

答弁 (市民部次長) 平成28年度以降、牛久警察署と協議の上、今後も主要交差点を中心に計画している。

質問 設置計画のスピード感はどうか。

答弁 設置箇所の変更があっても、各年度に1カ所ずつは設置する計画。

質問 市内全域設置を視野に、コストの見直しや市独自に別機種の実証実験をする考えはあるか。

答弁 他市比較では同様の価格帯。今後、技術開発等により低コスト導入の環境下になれば検討していく。

(掲載以外の質問事項)

OG7での取り扱い

グリーンファーム製品

若者の視点活かす若者会議設置を

伊藤 知子 議員



答弁) 若者の意見を集約し市政に活かす仕組みを調査

質問 子どもや若者が意見を表明し政策に反映できる仕組みづくりが全国的に広がっていくとみられ、本市においても若者会議の設置、取り組みをしては

答弁 (経営企画部長) これまでも、各会議への参加、模擬議会や学校での学習、商工会青年部の活動などで、若者の意見は提案されている。これらの意見を

集約し、市政運営に活かしていく仕組みについて、自治体や民間での事例等調査していく。

高齢者の困りごとへの対策

質問 市内の至る所にベンチを増設、歩行や、シニアカーの走りやすい歩道の整備を望む声があるが。

答弁 (建設部次長) 歩道上にベンチを設置するには様々な制限や条件があり、至る所への設置は難しいが、具体的な場所や路線、エリアなどがあれば、設置の可能性について現地調査や協力依頼等を検討。歩道の整備については従前か

らある道路は旧基準で整備されており、一度にすべての修繕は困難だが、可能な範囲でバリアフリーに配慮した構造への改修に努める。

質問 シニアカーや安全装置付きサポートカーの助成制度への見解、シニアカーの安全性への情報発信は。

答弁 (保健福祉部次長) 歩行支援用具としてシルバーカーや杖を購入した場合に5000円を上限に助成しており、シニアカーは対象となっていない。

答弁 (市民部次長) サポートカーの助成制度は検討していない。シニアカーの事故防止のため、広報うしくやHP等で市民への注意喚起をしていく。



シニアカーは歩行者の扱い。免許証は必要なく電動で歩道を低速走行する。

(掲載以外の質問事項)
○買い物弱者への支援は何かできるか

本市の観光産業にどう取り組むか?

甲斐 徳之助 議員



答弁) 市長直轄のプロジェクトチームを組んでいく

質問 本市の観光事業を進めるにあたり観光協会の有効活用をすべき。現行の活動内容は。また補助金は。

答弁 (環境経済部長) グッズ販売やガイドブックの作成、市外イベントへの参加など。運営助成は450万円。

質問 商工観光課は地元事業者の育成や企業誘致などを行い、地域情報発信はシティプロモーションが取り組む。では観光産業分野はどうするか。

答弁 観光協会の法人化を図り、地元ツアーの販売やイベントの開催・商品開発等を含め、補助金の管理や提案を行うべきでは。

答弁 市内事業者の育成は商工会と、企業誘致は県と連携している。協会の法人化は有効だが先進地事例を参考に検討する。

質問 交流人口増加政策としてキャッシュレスカードの推進も有効。これまでの進捗は。

答弁 *1行政ポイントやハートフルクーポン等と一元化が理

想。進めていく。
質問 インバウンド事業への取り組みはどのようか。

答弁 市内全域への誘客策の課題がある。先進地事例を参考に調査研究する。

質問 牛久シャトーの活用の位置づけはどうみるか。

答弁 (経営企画部次長) 観光資源としての活用と市民が日常的に利用できる場として考える。
質問 *2茨城DCなど県との連携は今後どこが所管しどう取り組んでいくか。

答弁 (市長) 市長直轄のプロジェクトチームでインバウンドに限らず国内需要の誘客も目指す。場面に応じ、観光協会の法人化も選択肢の一つ。

*1行政ポイントとはまちの事業に参加することでためることのできるポイントのこと



*2 DCとは(ディスティネーションキャンペーン) JR6社と地域が一体となり行う国内最大規模の観光キャンペーンのこと(茨城版)

既存公園の駐車場整備の予定は？

水梨 伸晃 議員



答弁) 整備に適した公園については検討していく

質問 公園を利用するにあたり駐車場がなく気軽に利用できない。公園の近くに市の所有している土地があれば駐車場を整備するべきと思うが、柏田2街区公園は隣にすくすく広場の駐車場があるがどうか。

答弁 (市長) すくすく広場利用者が多数利用しているため開放は難しい。個々の状況を踏まえ、整備に適した公園については検討していく。



柏田2街区公園の隣のすくすく広場

妊娠中の方にも子育て広場の利用を

質問 妊娠中の方は子育て広場の利用対象ではない。条例改正をし、妊娠中の方の利用が可能にならないか。

答弁 (保健福祉部次長) 初めての妊娠は不安になることも多く、妊娠中からの相談先や交流の場の確保は重要である

と認識している。市では妊娠中の方への様々な講座を開催している。

質問 牛久で子育てしたいと思われる地域づくりをいくために、子どもを持ちたい人が安心して子どもを産み育てる事ができるような環境を整備してはどうか。

答弁 これまで妊娠中の方からの子育て広場を利用したいという声はなかった。丁寧に生の声を拾い上げてニーズを把握したうえで検討する。

市の公式SNSの収益化

質問 牛久市公式SNSを活用した自主財源確保を牛久市で取り組むべきと思うがその予定は。

答弁 (市長公室長) 広告収入を得るには様々な条件があるが、牛久市は基準に達していないため、収益化は難しいと考えている。財源確保には有効な手段なので導入自治体を調査研究していく。

適正な職員数に是正するには

池辺 己実夫 議員



答弁) 職員採用試験を継続的に実施していく

質問 牛久市の職員数は、全国の同一分類、同一人口規模の類似団体の平均職員数の60%との状況を把握しているか。是正のための対策は。

答弁 (総務部次長) 当市が類似団体において最も職員数が少ないことは把握しており、この状況を是正するため、積極的に職員数の確保に取り組んでいる。牛久市は過去に常勤職員の採用を抑制し、一般職非常勤職員を大量に任用したことにより、常勤職員と非常勤職員の人数のバランスが崩れているため、このような数値になっていると認識している。

このような現状を解消するには時間を要するが、職員採用試験の継続的な実施により、常勤職員数の確保に取り組んでいく。

試験の募集人数16人に対して合格者は13人、うち3人が内定を辞退しているため、10人を採用する予定である。第2回採用試験の合格者数は22人を見込んでいたが、6つの職種において応募がないため、第3回目の採用試験を計画している。また、事務職の人数が不足しているため、第2回の結果、優秀な受験者が多い場合は、採用計画を前倒しで事務職を予定より多く採用することも検討していく。

質問 今年度の採用人数と、採用人数に達しない場合の措置は。

答弁 今年度の採用予定人数は、34人であり、第1回採用



(掲載以外の質問事項)
○デジタル地域通貨の導入

複雑複合化する福祉課題の支援は

須藤 京子 議員



答弁) 各課連携強化に努め、一方で重層的支援も

質問 障がいのある子の療育の中核施設であるセンターの場所選定は5年以上たっても解決していない。検討



児童発達支援センターとは、地域の療育が必要な子どもに対し、日常生活での基本的動作や集団生活への適応訓練、知識技能の付与を行う通所施設。

児童発達支援センターの早期開設を

質問 障がいのある子の療育の中核施設であるセンターの場所選定は5年以上たっても解決していない。検討

答弁 (保健福祉部次長) 現状は現体制のままスタッフの質の向上に努め、各課各事業の連携強化に努め、一方で事業実施も視野に先進地、国の動向を注視していく。

質問 人材確保の支援は。 答弁 人員基準を満たしていくための確保策を関係機関と連携していく。

質問 これまでの福祉制度では、生活保護、高齢福祉、障害福祉、児童福祉等の属性・対象者別に行われてきた。しかし、1つの世帯に複数の課題が存在したり孤立していたり、従来の体制ではケアしきれないケースが浮上してきた。そこで国は包括的な支援体制を構築・実践できる仕組みとして「重層的支援体制整備事業」の推進を打ち出してきた。本市の取り組み状況は。

質問 児童発達支援センターの事業内容の検討は。 答弁 専門機能を活かし、相談の強化、個別指導枠の増設、通園部門の設置、給食提供などの支援の充実、他事業所との連携強化などの事業を検討中で、中核的な療育支援施設としての役割を果たしていく。

質問 (保健福祉部次長) 現在も現場検討等を行っている。旧第二幼稚園跡地の活用は議員全員協議会で「現段階では教育委員会で検討している状況で、その後は市全体で検討していくことになる」と回答している。

市債残高の推移を伺う

出澤 大 議員



答弁) 令和4年度は316億円と約14億円減少

質問 直近5年間の各年度末の市債残高の推移とその傾向は。 答弁 (経営企画部次長) 平成30年度は約319億円。令和3年度は331億円と増加しているが、令和4年度決算において、市債残高が、約14億円減少したことは、財政の健全化が図れているものと認識している。

質問 公共施設の将来の更新の見通しを計る上で重要な人口の見通しは「牛久市人口ビジョン」によると、人口の増加は平成47年でピークを迎えるものの、その後も85000人の程度で推移し、2060年の総人口を2015年と同水準の約84000人を目指しているとのある。牛久市の人口は平成29年12月末の85255人をピークに人口減は既に始まっており現実との乖離がみられるが執行部の受け止めを伺う。

質問 100年に一度の危機といわれたパンデミックの渦中においては、大胆に基金を取り崩して更なる支援が行えるのではないか。 答弁 (経営企画部次長) 事業の先送りはずらず各課から要求のあった必要な支援策は全て予算措置を行った。

質問 (経営企画部次長) 平成30年度は約319億円。令和3年度は331億円と増加しているが、令和4年度決算において、市債残高が、約14億円減少したことは、財政の健全化が図れているものと認識している。

	人口	市債残高 令和3年度	実質公債費比率 (令和4年)
1 五藤町	8,257 人	36億9659万円	13.5
2 境町	24,927 人	102億6960万円	12.8
3 北茨城市	41,968 人	238億4683万円	11.6
40 大子町	15,833 人	108億4922万円	3.7
41 東海村	38,328 人	15億9060万円	3.1
42 牛久市	84,497 人	264億7964万円	2.6
43 利根町	15,556 人	53億9832万円	1.3
44 日立市	172,599 人	652億4567万円	0.1

牛久市の実質公債費比率は県内44市町村中42位と下から3番目に低い数値。

実質公債費比率とは

平成17年度から導入され、地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める全部の会計の公債費や、加入している一部事務組合が負担する公債費や、公債費に準ずる債務負担行為などの公債費に準ずる経費の比率のこと。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。